

平成 27 年度 第 2 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 27 年 8 月 26 日（水）15:30～17:30
- 2 場 所：都道府県会館 401 会議室
- 3 出席者：加藤委員、白波瀬委員、田中委員、西村委員、速水委員（座長）、増田委員、宮崎委員、鈴木知事

はじめに

鈴木知事：

- ・ 前回 6 月 4 日の第 1 回会議では、サミット誘致の話もさせていただいた。その翌日、見事にサミット開催が決定した。開催まで残り 270 数日となっているが、伊勢志摩地域、三重県の情報発信にしっかりとつなげていくとともに、レガシーをしっかりと残して三重県の総合力を向上できるようにしていきたい。
- ・ 本日は地方創生の総合戦略と三重県の総合計画「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」についてご議論いただきたい。
- ・ メンバーの西田委員が退任され、前 NHK 会長で伊勢高校出身の松本委員が就任されることになった。今日のご都合により欠席であるが、組織を離れて個人として、また三重県出身者として、いろいろお話をいただけるとのことであり、新たな仲間を加えて皆さんと一緒に三重県の前進のために議論を深めていきたい。
- ・ 私は 2 期目の柱の 1 つとして「教育・人づくり」を掲げている。昨日、全国学力学習状況調査の結果の発表があった。学力調査の結果だけが学力ではないのは当然だが、学力調査は学習指導要領に基づいた精選された問題であるので、一定の学習習得度の進展を計るという意味では意義があると思っている。三重県の結果は少し低迷しており、今回も全ての教科が全国平均に届かなかった。しかし、小・中学校 8 教科の前回からの伸び率は全国トップクラスとなった。まだまだ厳しい結果であると受け止めているが、今回改善の兆しが見られたことで、現場もやればできるという感覚を持つことができたと思うので、教育・人づくり分野にしっかりと取り組んでいきたい。

速水委員（座長）：

- ・ 本日は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」と、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」について議論をする。両方ともに三重県にとって重要な計画ですので、忌憚のない意見を交わせられればと考えている。
- ・ 知事の報告にあったように、全国学力学習状況調査では大変な努力の結果、一定の効果が現れた。本会議についても、三重県を運営するにあたり少しで

もよい方向に動かすことができれば意義があると考えている。そのためにも、各委員の活発な議論が核となるので、よろしく願いたい。

議題1 三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終案に向けて

議題2 みえ県民力ビジョン・第二次行動計画（仮称）の策定に向けて

事務局（欠席者コメント）：

<津谷委員>

- ・マイナスの社会増加（社会減）は、移入者と移出者との差（「純移動」）であることから、純移動数だけでなく、移入者と移出者の数そのものを別箇に把握することが望ましい。さらに、可能であれば、移動者の移出先や移入元、性別、年齢も把握したほうがよい。
- ・人口減少対策を考えるにあたっては、人口総数の変化だけではなく、生産年齢人口がどのぐらいのスピードで、どの程度まで減るのかについて、今後 15 年間（2030 年まで）の将来推計（国立社会保障・人口問題研究所による都道府県将来人口推計）から得られるエビデンスを基に考えたほうがよい。この総合戦略はその 15 年間の最初の 5 年間に対する戦略と位置づけ、より長期的なビジョンを持つことが必要である。政策については、総花的なものではなく、今後人口減少が特に著しい年代と地域に対して集中させるべきだと考える。
- ・人口減少とともに急速な人口高齢化が進行している。高齢化は高齢者だけの問題ではなく、世代間の支え合いにおける課題であることから、老年人口指数や従属人口指数などにより示される人口の年齢構造の変化を把握し、これを今後の政策的対応に反映させるべきであると考えている。

<沼尾委員>

- ・総合戦略は、打ち上げ花火的な取組ではなく、地域の課題を抽出して、地道な取組にまとめているところがよい。
- ・移住相談センターは、移住後の生活（暮らす、働く、学ぶ）をパッケージで提案できるかどうかにかかっている。移住相談センターや三重県版ネウボラのような、包括的に支援するような取組については、コーディネーターの力量が重要であることに留意して進める必要がある。
- ・最近特に危機感を持っているのは、LINEなどのコミュニケーションツールの普及による若者の対話力の低下である。話し合いで合意形成する経験が少なく、話すことで摩擦が起きることを回避する傾向があるので、こういう若者が恋愛して結婚をしていけるのか心配である。自然減対策であげられている出会いの支援や不妊に悩む方への支援などの取組も必要であるが、人との関係を作る教育が中学校・高校までに行われることを望む。

- ・公共施設や空間が厳格に管理されるようになり（保育所、学校等）、人とのつながりが希薄になっている。さまざまな年代が集い、ゆるいつながりを持つ空間として地域が活用できるように考えられないか。

<松本委員>

- ・サミットの活用に関して、インバウンドについては、伊勢志摩のような美しい自然、豊かな文化、伝統などを感じられるところは海外にはないので、それをいかに認知してもらうかが重要である。国ごとに興味を持つところは異なるので、リサーチを十分に行い、国ごとに見せ方を変える必要がある。
- ・今後の公共交通のあり方については、コミュニティバスなど補助がないと難しい。東京では、大学に入り直したり、仲間と集ったり、有意義な生活を求めている元気な停年退職者が多い。このエネルギーを活用しないのは日本の損失である。このような方々に、地域の交通を担っていただく仕組みを作るのもよいと思われる。
- ・産業振興について、工業で三重県の強みを生かすところは評価できる。四日市公害を克服した経験があることも三重県の強みである。発展が著しい東南アジアでは公害や衛生面が問題になっているため、公害を克服したノウハウを移転することもできるのではないか。
- ・みえ県民力ビジョンの基本理念、県民参加型で幸福実感日本一を目指すという考え方は非常によい。人生で何が幸せを考えた時に、地元で根を生やして暮らしたほうが幸せだったのではないか、と言う人が周りに多い。「新しい豊かさ」の3つの豊かさのうち、地方では「精神的な豊かさ」と「社会のシステムやつながりの豊かさ」がしっかりと結びついているように思う。都会では近所付き合いはなく、絆を感じられない。三重県では「新しい豊かさ」を実感できる要素があると思う。

宮崎委員：

- ・現金に頼った生活が幸せかどうかという議論がある。東京ではお金がないと暮らせないが、現金がなくても何とか食えることができるのが地方だ。このあたりをどう評価するかが大切なことだと思う。
- ・田舎では海外に行く時に隣近所に声をかけるのが普通だ。郵便物などいろいろなものを預かってくれたりするからだ。ただ必ずお土産を買ってこなければならぬというのが少し面倒なところだ。一方、都会では全て現金化されていて、こういうことを警備会社に頼むことになる。このお土産代を大事にするか、警備会社の契約を大事にするかが田舎と都会の暮らし方の差ではないか。
- ・定年退職後、地方に移住して農業をしたいという人がよくいるが、3日くらいしか続かない。農業は非常に大変で生業としていくには相当な決心が必要だ。

- ・最近、沖縄の飲食店にお酒を売り込みに行く機会が多い。沖縄の若い人たちは地元には仕事がないので、高校を出るとほとんど沖縄にはいない。彼らはあくまでも沖縄にいたいのだが、仕事が観光と土木ぐらいしかないので、取りあえず生活の糧を求めて都会に出てくる。そして飲食店で働いて、研鑽を積んでから沖縄に戻りお店を始めるのが彼らの夢で、東京には定着しない。こうした都会で得たノウハウで開店した店が沖縄では流行する。三重県の場合は東京へ出て行くと帰って来ない。そういう意味では沖縄は郷土愛がすごくあるが仕事がない。最終的に仕事がないと住み続けたくとも住めない。
- ・最近、企業に関していろいろな問題が起こっているが、私も中小企業の経営者として中小企業がどうあるべきかを考えている。中小企業のトップは自分が社長の代が一番よければいいとは思っていない。1970年代のクライスラーのアイアコッカは素晴らしい経営者と言われていたが、在任中ほとんど設備投資や社員教育をせずに、最高の利益を上げて出て行った。しかし、その後は設備などが陳腐化しているのでトヨタなどにやられてしまった。中小企業のトップは自分の息子の代が一番よくなるようにと考えるものだ。今は無理してでも設備投資をしよう、社員教育をしようとする。それが続いていくのが中小企業のスピリットだ。そういうスピリットがある中小企業に職があるということを若者に伝えていくことが、我々中小企業の大事な役割ではないかと思う。
- ・知事の英断により、工業高校に専攻科を作ることは我々にとってすごくありがたい。しかし、放っておくとその素晴らしい人たちが大手に取られるので、専攻科を出た人たちが中小企業に職を求めてくるようなことを我々がやらなければ、せっかく作る専攻科が無駄になると思っている。

増田委員：

- ・総合戦略と行動計画は大変よくできており、これでよいと思う。
- ・総合戦略の中で、人口減少、自然減や社会減が起きていることをスタートラインとして講じる対策をまとめているが、こうした減少の背後にある問題点を県民の共通認識とする必要があると感じる。ただ単に、子どもの数をこれだけ増やせばよいというのではなく、若い人たちが高い結婚願望や理想の子どもの数を持っていてもそれに達しないというのは、働き方や環境などいろいろな問題点があるからであって、これを解決しなければいけないということを県民に理解いただいたうえで進めていく必要がある。
- ・自然減対策としては、やはり出産環境の改善が必要になると思うが、少子化対策の枠が以前に比べて広がっている。私が知事をしていた頃には、周産期医療体制の整備など医療面の仕組み作りもしたが、基本的には出産後の対策、保育士数を増やすといったことを行っていて、出会いや結婚などは当事者が決めることだった。一方、リクルートのブライダル総研の調査で、結婚願望はあるが恋人がいない、出会いのチャンスがなくて困っている人が50%弱い

るという結果が出ている。そういうことであれば、出会いから結婚、出産といったところまで支援する手立てがないか。今、政府でも少子化対策を、出会いのところからというように広げている。10 数年前には、自治体の無駄遣いの典型例として、合コンが指摘されたこともあったが、現在はむしろ、こうした出会いや婚活の支援をするべし、といったふうになっている。地域の世話焼きがいなくなって、行政が直接、あるいは商工会議所などを通じて、婚活など含めて少子化対策を考えていく、また、それを三重県の広い地域の状況を見ながら考えていく、ということが非常に大事である。

- ・ 県と市町村との役割分担について、基本的には、市町村が総合戦略などを練っていくのを県がバックアップするものだと考える。ただし、市町村という行政区域より広域で取り組むべきものや、市町村での取組では弱くなってしまふ部分は県がきちんとフォローし、後押しする必要がある。例えば、雇用の創出に関して、働く場所は一つの市内だが、暮らすのは周辺の市町村であり、トータルとして働く環境をよくしていくなど、市町村が広域で連携する取組を後押しすることに意味があると思う。
- ・ さらに、自分たちの総合戦略という意識、総合戦略の策定のプロセスから実行まで、県民が参画意識を持つことがとても大事である。
- ・ ワーク・ライフ・バランスの取組について、県が若い人たち、特に女性の意見を聞いて、力強く支援する必要があると感じる。

西村委員：

- ・ 先ほどの増田委員のお話に近いところもあるかと思うが、様々な市町の地方創生に関する会議に出席していろいろな議論を聞き、市町ができることと県がやるべきことをきちんと見たほうがよいと感じる。
- ・ 後ほど知事にご意見を伺いたいですが、本当に人口を 140 万人にしなくてはいけないのか。140 万人の根拠がよく分からない。人口減少対策をした結果として 140 万人になるということなのか、県内 29 市町の行政や産業界にちょうど合う水準が 140 万人ということなのか。難しいことだが、三重県の適正な人口水準について考えたほうがよい。
- ・ 私は、人口が減ることが決して悪いとは思っていない。例えば、昨日島勝というところを訪れた。この地域に昔は 2,500 人ほど住んでいたが、今は 470 人ぐらい。高齢化率が 70%程度であることから、あと 20 年くらいすれば人がいなくなる可能性が高い。しかしながら、ここに 2,500 人が住んでいたのは、たまたま高度成長期に漁業がよかったから一気に増えただけで、もともとそんなに人が住んでいたわけではない。地域の自然や生産性、農業など一次産業の現状を考慮して、本来その地域に住めるのは何人が計算してみると、県内南部の人口は減少した方が土地をうまく使えてよいという結論になるかもしれない。こうした各市町を活かす人口を足し算していった時に、本当に 140 万人となるのか。この確認をしておかないと、県全体にあわせた施策が、地

域によってはあわないというミスマッチが起こるのではないか。また、140万人まで上げなければならないとなった時に、今回の自然減対策や社会減対策に数字を上げる力があるのか定量的な見方もしたほうがよい。私は本当に自然減に対応できるかという、根本的なところが抜けており、弱い気がする。

- ・ライフスタイルを考えた時に、必ず結婚して2人以上子どもができてずっと結婚生活が続くという典型的なよい家庭を描いている気がする。公務員にとって当たり前かもしれないが、いろいろな立場の人のことを考える必要がある。シングルマザーの人がしっかりやっけていける、一度結婚に失敗したが次にまた結婚ができるなど、どういう道筋で生きてもしっかり子どもを育てて三重県で過ごせるということを入れてもよいと思う。きれいごとを合わせた施策の連続に見えるので、もうひとつ三重県だからという、実際に数字を上げる原動力になるようなキラ政策がないと、少子化対策は難しいのではないか。
- ・産業政策では、「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」はきれいに書けていて、しっかりやっけていけばよいと思う。気に入ったのは人材育成のところ。三重県に人を残すために奨学金を活用するというのは、非常によいと思う。先ほどの少子化対策にも重なるが、子どもを大学に行かすことができるのかという不安感を、子どもが中学生ぐらいになった時に感じるが多いらしい。こういうことに対して、三重県にいれば高等教育が無償化されるなどの一歩踏み込んだ制度を行うと、人を呼び込んで定着させることに効果が出るし、子どもを生むことにも間接的に効果が出るのではないか。

田中委員：

- ・「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、各自治体で同じような総合戦略が策定されるのではないかという懸念を耳にする。しかしながら、三重県の総合戦略においては非常に独自性があり、三重県ならではのものが多く盛り込まれていて大変好印象を受けた。
- ・特に総合戦略の自然減対策、社会減対策においては、ライフステージに対応した様々な施策が打ち出されており、非常に有効なのではないかと思う。今回のコンセプトとして、「希望がかない、選ばれる三重」というビジョンを打ち出しているので、ライフステージごとのセーフティネット的な施策に取り組む一方で、三重県に軸足を置きながら、県民が希望を描いてチャレンジできるような対策を行う、そうした両輪で取り組んでいくことが必要である。
- ・社会減対策のライフシーン1「学ぶ」については、小学生からのキャリア教育やインターンシップなどの分野に注力し、県内で頑張っている方々の人脈を小さい頃から備え、強化していくとよいと思う。
- ・航空宇宙産業の振興や食の産業振興、デザインの戦略的な活用などは、特に魅力ある企画である。仕事単体で完結するのではなく、三重県内でつながりを持ち、大きなプロジェクトの一員になって、新しい時代の仕事を繰り出せ

- る、新しい仕事に就けるという想像ができるレベルにまでなるとよい。
- ・ライフシーン3「暮らす」では交流人口の拡大とあるが、インバウンドを増やすといった目立つ政策パッケージを打ち出せるとよい。海外からの視察を受け入れた時、三重県にしかないニュース性のある企画を打ち出して、人を呼び込む流れが作れば、日本で一番輝くような戦略になると思う。
 - ・「みえ県民力ビジョン・第二次行動計画」については、高齢者が増えている状況で、高齢者がいきいきと暮らしていける県という切り口が必要だと思う。高齢者同士のつながりにおいても、しがらみのようなものではなく、趣味や思考が同じような人たちが集まって暮らせるような仕組みなど、物質面に加えて精神面から支えられるような企画があるとよい。

白波瀬委員：

- ・人口の問題について適正規模の話があったが、国レベルでも1億人という数字が出ており、何が適正規模か、理想的なものなのか、というのは非常に難しい。私は、こうしたものは一つの目安であると解釈している。大体こういう社会を目指すにはこのぐらいの人口規模が必要ではないかという目安として活用する程度がよいのではないか。具体的な数値を目標に掲げてしまうと、例えば、翌年の合計特殊出生率を1.45倍にすることばかり注目することになりかねなく、果たしてそれがよいのかということになる。一方で、ぼんやりした希望や美辞麗句を並べるだけでは、住民も含めて一体何をしたいのか見えてこないの、目安としての数値を示すことも必要であろう。ただ、全体像だけでなく、足元の絶対に外せない部分については、数値目標を効率的に提示することが、戦略としては必要になると思う。「戦略」というのは目標が限定的なものなので、例え負の効果があっても、その目標を目指してやるというものだ。それが、「総合戦略」という論理的に矛盾した言葉になっているので、最終案のところでもメリハリをどう出すかということが気になったところである。資料はよくできてまとまっているが、これを実現するための資金的裏づけはあるのか。現実的に全部は無理となった時に、ここは外せないということが見えるようにすると、より効果的になると思う。
- ・人口規模と直接に連動しないかもしれないが、「今住んでいる人に住み続けてもらえるか」、「一回出ても戻ってきてもらえるか」、「新しい人をどう呼び込むか」の3つの流れの中で、やはり若い人を重視しようということになる。それは同時に、人数が多くて政治的に重要なお年寄りの方々に砂をかけるような形で政策転換しなければいけないという現実がある。今後少子化が進むと、子どもを持たない人が増えるということであり、若い人たちにより目を見せ自分は何の得があるのか分からないという層が人口構造的に多くなる。しかし若い人が増えるということは、一緒に生活して、地域のお祭りも賑やかになってというように、お年寄りが損をすることばかりではないと思う。お年寄りに少し我慢してもらってでも教育費を支援し、三重県では子どもを

大切にすることや、若い人たちに住んでもらうため、高等教育への給付型奨学金を文部科学省に先んじて出すということがあるとよい。また、三重県の子どもに、他県に進学しても奨学金を出してあげるなど、子育て世代に太っ腹なところを見せていくと、即時的な効果は見えにくいかもしいれないが、三重県に住んでみたいという気持ちにさせることができるのではないか。

加藤委員：

- ・今回の資料は、そこそこよくできていると思う。しかし、実現するかどうかは別次元の話だ。ここに記載されていることが現実にもどう活かせるかということに力をいれるべき。
- ・具体的な体験から活用できそうなものについて述べると、総合戦略や行動計画に対する「市民判定人」を置くのはどうか。構想日本で仕分け事業を行う際、仕分け人は結論を出さず、代わりに無作為に選ばれた判定人にやってもらおう。彼らは大変良い結論としてくれる。選挙をやって選ばれた議員よりもレベルの高い判定をしてくれると言ってもいいくらいだ。さらに、判定人になったことで行政に関心を持ってもらえる。この方法により予算を非常に有効に使うことができるのではないか。自分が施策に関わり、考えたことが実現されたとなれば、それが三重県の「新しい豊かさ」としてアピールすることもできる。
- ・前回の続きになるが、現金依存率というものが幸福度をみる1つの指標になると考えている。地方創生関連の予算は2、3年目以降出なくなるだろう。そこで、お金をかけないやり方というものを本気で考えないといけない。三重県が市と協力するなどして、率先して指標の作成をしていただきたい。
- ・先般、構想日本と8つの自治体で「ふるさと住民票」という制度を発表した。これは、全村避難をした福島県飯舘村の住民が二重住民票を持ちたいと総務省に働きかけたことがきっかけになっている。都市部で昼間働いている人や、観光地に別荘を持っている人などに二重住民票（ふるさと住民票）を発行し、住民と同様の行政サービスを提供したり、参考データとして意見を行政に反映したりする仕組みだ。居住人口は増えないが、「関わり人口」は増える。先ほどの「市民判定人」みたいなものに、外部からの人間の枠も作って、よそ者の知恵を使うということもできると思う。

鈴木知事：

- ・西村委員のご意見について、140万人という絶対値に意味があるというわけではない。私は人口減少問題においても「緩和と適応」が大事だと考えている。温暖化問題において、温暖化を緩和していく取組と、温暖化に我々の暮らしを適応させていくという取組と、その両方が大事だと言われる。人口減少問題においても、人口減少のスピードを緩和させるということと、人口減少下でも豊かで活力があるようにすることと、その両方が重要だ。人口シミュレ

ーションについても、適正人口を設定するのは難しいにしても、人口減少の緩和と適応、つまりスピード感とボリューム感を知ってもらいたいために提出している。決して絶対値を達成しなければならないというものではない。しかし、このシミュレーションでもこれを実現するには相当ハードルは高いと思う。

- また西村先生からいただいた、総合戦略にシングルマザーやいろいろな人に対する目線が必要とのお話について、第二次行動計画の方は特に「新しい豊かさ」を議論する中で、そういうシングルマザーで頑張っているようなお母さんや、難病を抱えていて就労するのに大変な思いを抱えてやっている人たちなどに共感してもらえるようなものを目指している。
- DVとか性犯罪とかそういうものの認知件数が過去最高になっているという状況で、性犯罪の女性のための支援センターを作って、びっくりするほど沢山の方にご利用いただいている。顕在していなかった課題や市町では対応し難いことなどについても、県としてきちんと寄り添っていかねばいけない。第二次行動計画にはかなり言ってきたが、総合戦略のほうでももちろんそうしていきたい。
- 今回の第二次行動計画は、観光など産業政策が注目されることが多いが、私が首長の仲間と取り組んでいる内容で多いものに里親のことなどがある。今回の計画ではないが、男女共同参画の第二次行動計画を改定する時にはLGBTの話も入れたいと思っている。第二次行動計画では、今まで顕在化していなかった課題や市町ではなかなか対応し難い分野において、県がどういう対応をとれるか、また、課題認識をしながらどういう対応をとるかということに大事にしていきたい。
- 加藤委員からあった現金依存率と幸福度の関係については、県民意識調査で所得、子どもの数、既婚・未婚と幸福度をクロス分析した際、年収1千万円以上で未婚の人との幸福度と、年収3百万円から5百万円で、既婚で子どものいる人の幸福度は後者のほうが高いという結果が出ている。もともと、お金をいくら持っているかと現金依存率は厳密には全然違うので、これから県民意識調査をやっていく中で、少し考えていきたいと思う。
- 今回の三重県の地方創生における総合戦略は、ワーク・ライフ・バランスに力を入れている。地方創生交付金の先行型を使って長時間労働の是正の事業を行っているのは三重県だけだと思う。地方創生は量的な面が注目されるが、長時間労働を是正して雇用の質を高めて、働く場として魅力を向上させることで、人を呼び込もうとしている。
- 本日、定例記者会見で高校生と保護者にアンケートをとった結果を発表した。その中で「これからも三重県に住み続けたい」と思う高校生は52%、「最終的には三重県に住みたい」と思う高校生は81.5%だった。この81.5%が量的に多いかどうかは分からないが、一定の希望を持っているというのは大変ありがたいことなので、それをしっかりと現実に行きたい。

- ・高等教育機関を選ぶ時に誰の意見を聞くかという問いには、「母」が70%、「高校の先生」が62%、「父」が47%だった。我々は今まで生徒自身に高等教育機関の魅力などを情報発信してきたが、やはりお母さんや高校の先生にも分かってもらうことも必要だ。
- ・今回の総合戦略や第二次行動計画で大事だと思うのは、予算を使うが、それが本当に必要な人たちのところに届いているかということだ。事業は組み立てたが、結局全然違うところにお金が流れているというようなことではない。

速水委員（座長）：

- ・自然減について、結婚観を打破しなければならないという話があったが、私の身近なところだと、地方では離婚をして一人親になって帰ってきたケースが多い。また、渋谷区で同性の結婚を認めるということが話題になったが、今後独り身で子どもを育てる親が増えると思われるので、一般的な子育て家庭へのサポートはもちろん、一人親などそれ以外の子育て家庭へのサポートについても目玉として打ち出すことは、注目もされるし、気分的にほっとするようになる。
- ・東紀州、南部の立場から言うと、医療の問題については、風邪などは我慢してもらえばよいが、心臓や脳など1分1秒を争う緊急医療の体制はドクターヘリの運用を含めしっかり整備すべき。先日、従業員の家族が緊急の手術を受けたが、ドクターヘリがなければ若いうちから寝たきりになっていただろう。ドクターヘリの共同運航といったニュースもあるが、ヘリの数を増やしてもよいと思う。例えば、三重県で知事の移動用のヘリを購入して、知事が使わない時はドクターヘリとして活用すればよい。医療の問題は人の命に関わる問題であり、三重県の北部も南部も同じ環境にしなければいけない。
- ・公共交通機関については、南部の方では非常に困っている。高齢化が進む中で、若い人は自家用車で移動できるけれども、お年寄りが公共交通機関を使えるように、今後の公共交通機関に対する方針を三重県として作っていかなければならない。それは地域の中だけでなく、地域の外へ出ていくための公共交通機関も含めたものであることが大事。
- ・地方への移住については、移住した人たちの仕事を作ることになるが、企業側からすれば、就業体験として受け入れることはできても、雇用できるかという簡単な話ではない。何となく地方で暮らしていけるような事業を自分で作っていく、創業する人たちが増えていくよう、大事にしてあげて欲しいと思う。
- ・各市町村がまち・ひと・しごと創生に取り組んでいるが、ステークホルダーとして広い範囲の関係者を囲い込んでいくことが必要だ。ステークホルダーを広く捉えられる行政が、今後発展していかだらうと思う。

意見交換

増田委員：

- ・先ほど、鈴木知事がDVの件数が多いという話をされたが、DVの件数やいじめの調査では、私の体験から言うと実態が正確に報告されない。こうしたマイナス要素について問われた時に、きちんと報告しないので、皆あまりないと思ってそれで終わってしまい、その後大きな事件が起こる。一旦はいろいろなことを言われるかもしれないが、どうやって正確な数字が出るようにするかが、他の事項にも通じるが、実はものすごく大変なことである。非常に厳しい数字かもしれないが、その後どうやって改善していくかというのがPDCAサイクルで一番大事な部分である。マイナス要素の実態把握が非常に重要になるので、県庁職員に特に申し上げたいのだが、きちんとした数字が正直に出てくるカルチャーを作っていたいただきたい。

加藤委員：

- ・徳島県神山町は過疎地の典型的なところで、アーティスト・イン・レジデンスをやったりIT企業が移ってきたりして、活性化につながっているのだが、実際に上手くいっているのはそれらの何か一つではなくて、いろんな試みの結果、いろんな事に携わりながら生活できている人が増えているといった状況が作られていることではないのか。都会でフリーターだった人たちも来る。彼らは農家の手伝いをしてご飯を食べさせてもらおうと同時にちょっとお小遣いをもらう。それで大体食べていけている。若者が増えることでイタリアンレストランやパン屋ができるといった相乗効果も見られる。メディアは活性化の背景に、アーティスト・イン・レジデンスやIT企業の移転といった目立った部分ばかり見るが、実態はそうではなくて、何となく回っている。田舎とは何となく食べていけて結構楽しそうだという雰囲気が見えてくると吸引力になるのではないかと思う。

宮崎委員：

- ・西村委員が評価すると言っていた奨学金のノーリターンというのはすごく大事なことだ。大手企業で自社の冠の奨学金を出すようなところは三重県にはないと思うが、中小企業が無税で奨学金を出せるような制度を作るのはすごくよい。我々納税する企業としては、儲かった時に何に使われるか分からないような税金を払うより、この人の奨学金になるという方がはっきりしてよいと思う。例えば、指定寄付という形で100万円の奨学金を100社が出せば1億円になる。そういう制度を三重県で作ると、学生がやって来る一助になるのではないか。
- ・産業振興戦略のアドバイザリーボードで寺島実郎氏が、三重県のいいところは原発がないところとバブルの影響を受けないところだと言われて非常にびっくりした。バブルの影響を受けないというのは実は大切なことで、東京に

住んでいると地価が大きく上がることがあるが、三重県にはない。資産価値の変動がないということであり、年をとった人たちにはすごく住み易い。バブルの影響がない地域というのは、これからの高齢化社会にとってはキーワードになると思う。

西村委員：

- ・加藤委員が言われたとおり、最近「たるい」とか「ゆるい」若者が田舎に住み始めていて、三重県南部でも増えている。何で来たのかと思ったら、喫茶店を直して営業を始めたりしている。速水座長のお膝元の紀北町でも、いつの間にか若者が戻っていて、彼らをつないであげたら勝手にいろいろな取組を始めてきて、ゆるいのだけれども、結構なお金を稼げるようになっている。田舎のよさというのは、何とか生きていける「気楽さ」のようなものだろう。
- ・鈴木知事が先ほど「緩和と適応」と言われたが、すごくよい言葉である。もうひとつ、昔の日本がイケイケドンドンだった頃の記憶を皆が画一的に持っているが、人口が減るなどして、あるところに落ち着く時には、「許容」が重要である。たらく生きていても、しっかり子どもを育てて町の仕事をするなど社会的責任を果たしていれば、ちゃんと自分で稼いでいるならばよいと認めてあげれば住み続けられる。まずこれが重要で、田舎で住めるような「許容する」ことが三重県の強みなのかかもしれない。
- ・現金に関して一つだけ問題になってくるのが、高等教育である。無償ということではなくてもこの壁を無くすことができれば、たらく田舎で許容されて生きている人たちが安心して住めるはずである。私がずっとこだわっているのは、ここだけは解消できないためであり、何とか大学の無償化ができないかと思っている。
- ・もう一つ、総合戦略で欠けていると思うのが、ずっと鈴木知事が言われていた「アクティブ・シチズン」や「協創」という言葉があまり出てきていない点だ。先ほどの田舎で暮らしていくというのは、まさしく「協創」とか「アクティブ・シチズン」である。こういうことを総合戦略に書き込んでいただきたい。それが根底にある、老人でも若者でも、たらく生きていても、仕事を持っていなくても、皆が地域社会において何らかの役割を果たしているということで許容していく県なのだと。シングルマザーでも嫁さんに逃げられても田舎で暮らせるという、今の時代にあったよい社会ができるのではないか。

田中委員：

- ・ワーク・ライフ・バランスの話もあり、人づくりを重視しているという点で、特徴づけられていてよいと感じた。
- ・ワーク・ライフ・バランスについては、仕事と生活の境目がないような人もいる。ワーク・ライフ・インテグレーションといったように仕事も生活も一緒にして、全てが楽しい仕事の仕方、暮らし方が実現できれば理想だと思う。

- ・私自身もそうだが、県民でもあまり行ったことがない場所が県内にはある。インバウンドという話もあるが、小さい頃、もしくは学生の頃から三重県内のいろんな場所に旅行をさせてはどうか。サミットを機に、北部の人が伊勢志摩へ、また逆に伊勢志摩の人が桑名や菰野へ行ってみる。そういう交流があると若い人が三重県に魅力を感じるのではないか。

鈴木知事：

- ・田中委員から出たワーク・ライフ・インテグレーションについて、三重県庁ではワーク・ライフ・バランスという言葉は使わずに、ワーク・ライフ・マネジメントと言っている。ワークとライフをバランスするというのは五分五分のイメージになるので、仕事に集中したい時、ライフを充実させたい時、それをそれぞれがマネジメントできる職場環境を作ろうしている。
- ・県内の高校生が県内をもっと旅行したらよいというのは、まさにそのとおりだ。先ほど紹介した高校生アンケートで、三重県に住みたいという理由を聞いたら、「理由はないが愛着があるから」という回答が48%ぐらいだった。その土地への愛着形成をすることが、定住に大事だということが分かったので、しっかりと頑張っていきたい。
- ・最近、三重県が最初に始めたことが全国に広がった例がいくつかある。例えば、特別養子縁組において民法上必要な6か月間の監護期間中は育児休業の対象とされていないが、三重県職員と教職員の2万4千人を対象に育児休業に相当する独自の制度を導入した。私の仲間の福岡市や千葉市でもやったら、塩崎大臣も理解を示していただき、国全体の制度として労働審議会にかけて育休をとれるようにしましょうと言ってくれている。また男性の不妊治療の助成金も三重県が最初に実施し、今では20を超える都道府県で実施されるようになっている。そういう意味ではこの第二次行動計画や総合戦略に書いてあることも、三重県が最初にやってみて、それが全国に広がる、つまり日本の中の先頭を走っていきけるように頑張っていきたい。

以上